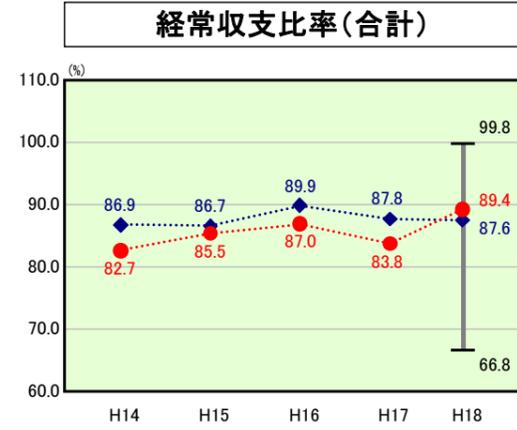


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

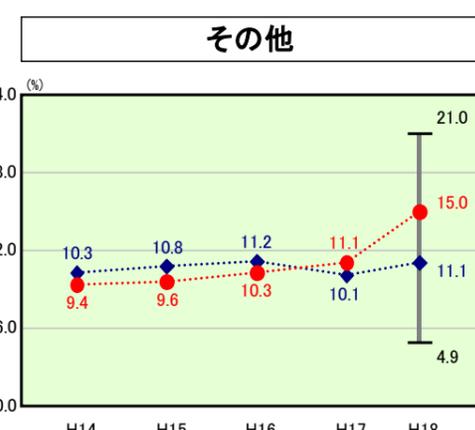
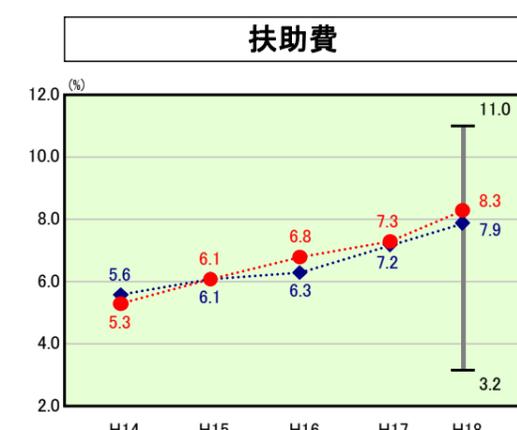
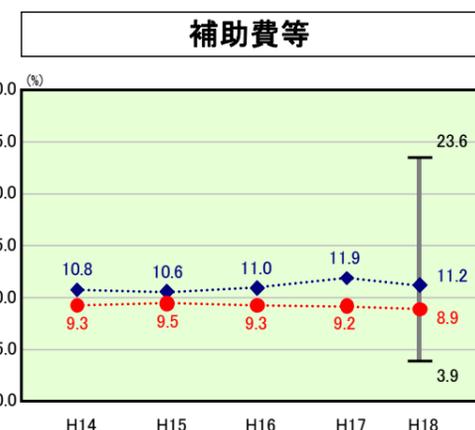
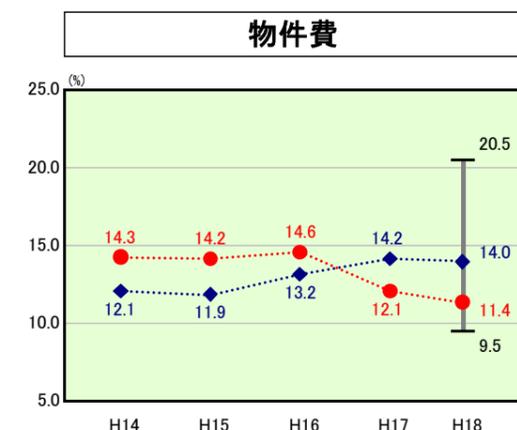
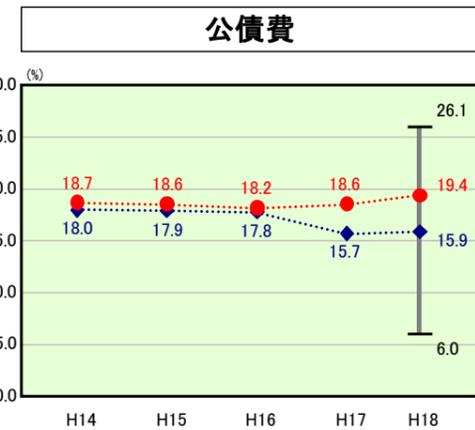
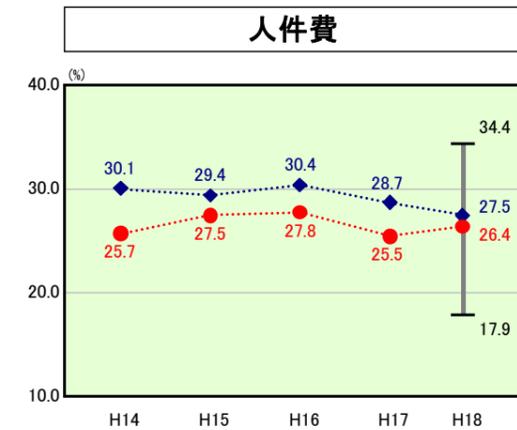
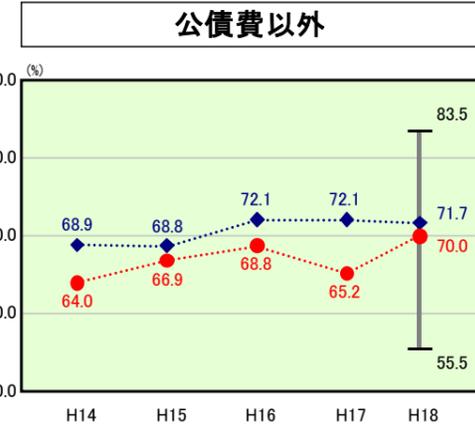
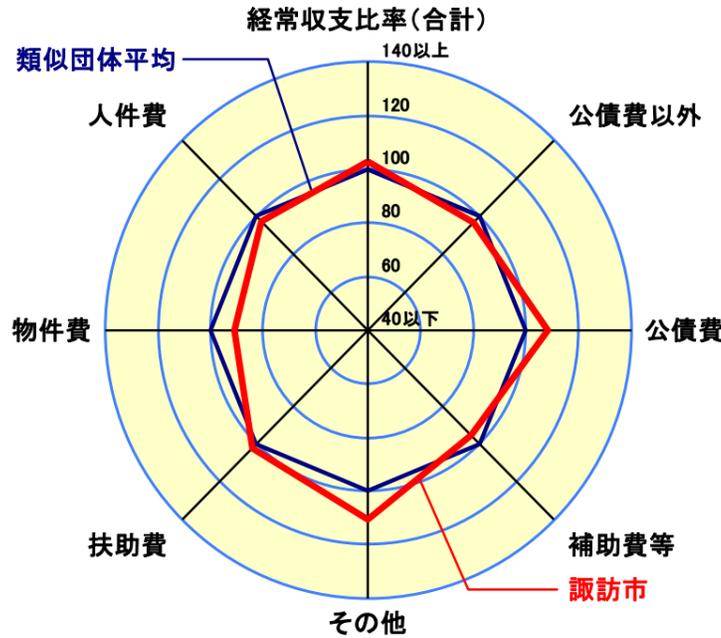
長野県 諏訪市

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▮  
 類似団体内最小値 ▾

人口	52,012人(H19.3.31現在)
面積	109.06 km <sup>2</sup>
歳入総額	18,579,906千円
歳出総額	17,559,674千円
実質収支	1,013,085千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○経常収支比率  
 扶助費、人件費(退職手当)及び公債費等の義務的経費の増加に加え、平成18年度は下水道会計の経常的経費に充てられた繰出金が増加したため、類似団体平均を上回った。今後とも17年度に策定した行財政改革プログラムに沿って経常経費の削減、収入の確保に努めていく。

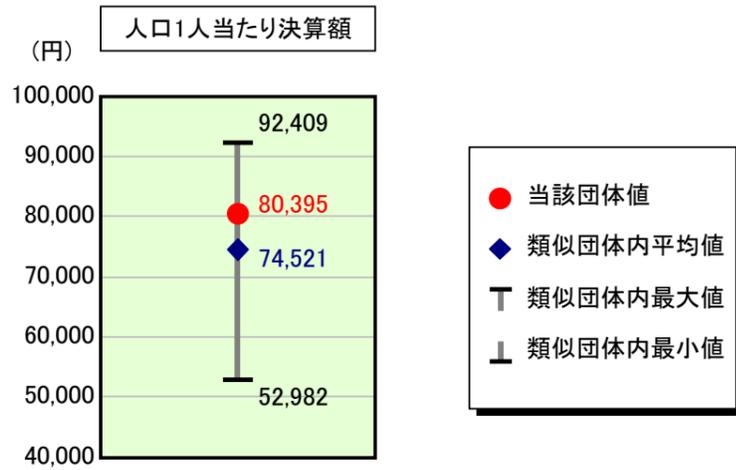
○人件費及び人件費に準ずる費用の分析  
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、人件費決算額は上回っている。これは民生費人件費が類似団体平均と比較して多いこと等が主な要因である。また、一部事務組合の人件費に充てる負担金等は、消防業務を広域対応しているため、高い比率になっている。今後はこれらを含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

○公債費及び公債費に準ずる費用の分析  
 近年大型建設事業が集中したために、公債費は類似団体平均を上回っている。平成20年度が公債費のピークで、その後は減少していく見込である。また、繰上償還等を実施して、公債費の軽減に努めていく。「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等」は、日赤病院の移転新築補助のために高い比率を示している。

○普通建設事業費の分析  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成17年度に大幅に減少したのは、大型建設事業が16年度で終了したためである。18年度は、保育園改築事業、小学校耐震対策事業等により増加している。今後は、普通建設事業の選択を行い、必要な事業への重点化に努めていく。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



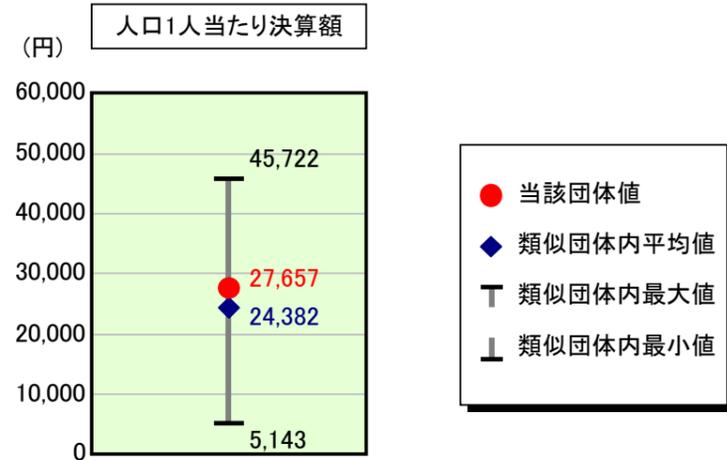
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,799,361	73,048	66,470	9.9
賃金(物件費)	173,244	3,331	4,441	▲ 25.0
一部事務組合負担金(補助費等)	445,131	8,558	5,572	53.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	353	7	1,066	▲ 99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,774	572	2,362	▲ 75.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	68,733	1,321	1,576	▲ 16.2
▲退職金	▲ 335,087	▲ 6,442	▲ 6,966	▲ 7.5
合計	4,181,509	80,395	74,521	7.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.08	7.20	0.88
ラスパイレス指数	95.8	96.9	▲ 1.1

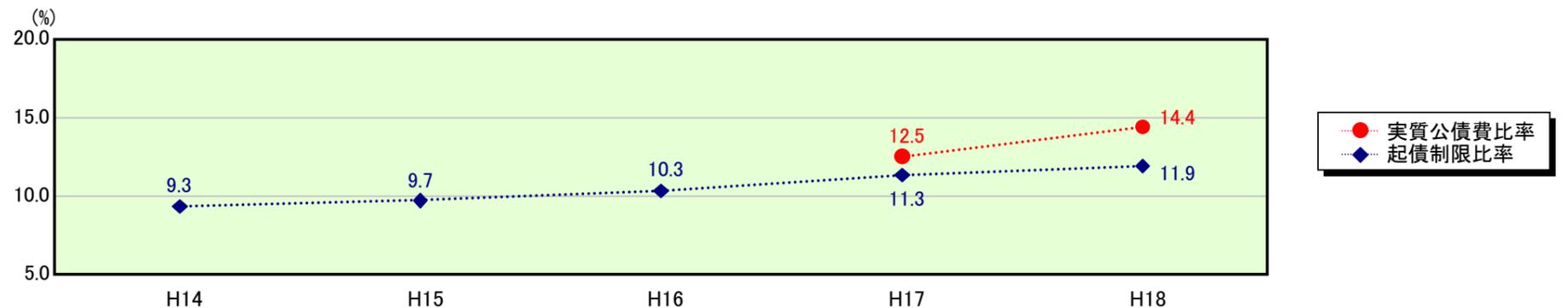
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

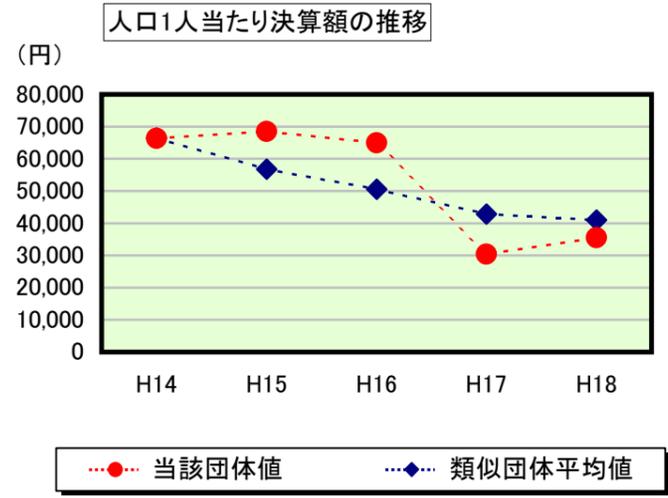
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,192,867	42,161	33,233	26.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	844,636	16,239	14,068	15.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,090	867	3,395	▲ 74.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	185,149	3,560	1,020	249.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	41	1	2	▲ 50.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,829,275	▲ 35,170	▲ 27,362	28.5
合計	1,438,508	27,657	24,382	13.4

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	3,479,383	66,350	▲ 24.6	66,447	▲ 15.1	▲ 9.5
うち単独分	2,659,288	50,711	▲ 23.9	41,380	▲ 17.0	▲ 6.9
H15	3,586,402	68,453	3.2	56,756	▲ 14.6	17.8
うち単独分	3,108,541	59,332	17.0	38,900	▲ 6.0	23.0
H16	3,400,407	64,989	▲ 5.1	50,533	▲ 11.0	5.9
うち単独分	3,316,015	63,376	6.8	35,187	▲ 9.5	16.3
H17	1,588,985	30,380	▲ 53.3	42,811	▲ 15.3	▲ 38.0
うち単独分	1,458,877	27,892	▲ 56.0	29,783	▲ 15.4	▲ 40.6
H18	1,847,675	35,524	16.9	40,944	▲ 4.4	21.3
うち単独分	1,202,000	23,110	▲ 17.1	26,436	▲ 11.2	▲ 5.9
過去5年間平均	2,780,570	53,139	▲ 12.6	51,498	▲ 12.1	▲ 0.5
うち単独分	2,348,944	44,884	▲ 14.6	34,337	▲ 11.8	▲ 2.8